令和元年度企画総務委員会調査報告書

地域と防災について

令和２年２月２５日

１　調査の概要

（１）調査の目的

近年、東日本大震災などの地震の発生や異常気象が原因とされる集中豪雨など、今まで経験のないような災害が全国各地で発生し、甚大な被害を及ぼしている。

本市でも、平成３０年７月豪雨による被害が発生しており、被害を少しでも減らすため、市全体として防災の意識を高めるとともに、更なる防災の取組の強化をする必要があると考える。

また、災害時、公的機関が迅速に全ての被災者への十分な対応が出来ないと予想される中、自分自身を守る「自助」及び地域の方と互いに助け合う「共助」が重要となり、地域として防災に取り組む必要がある。

このことから、企画総務委員会としても、地域における防災の課題を認識し、本市及び他市における地域と防災の取組について調査、検討をするため「地域と防災について」をテーマとし、調査を実施した。

（２）調査経過

日時	調査・ヒアリング内容
令和元年６月２１日	テーマ別調査「地域と防災について」とすることを決定
令和元年７月１７日	担当課に地域と防災の取組についてヒアリングを実施
令和元年１０月３０日	愛知県岡崎市へ行政視察
令和元年１０月３１日	静岡県浜松市へ行政視察
令和２年２月２５日	企画総務委員会で報告書の取りまとめについて

２　関係課へのヒアリング

調査を始めるに当たり、担当課へのヒアリングを実施した。ヒアリングでは、地域の防災の主体となる自主防災会の現状と課題、災害時の情報伝達方法などについて説明を受け、質疑した。

【ヒアリングの概要】

◎日時

７月１７日（水）１０時～

◎担当課

防災安全課

◎質問事項

・自主防災会の現状と運営の課題について
・市と自主防災会との連携した取組について
・指定緊急避難場所の備蓄状況と災害発生時の配給について
・災害発生時の情報伝達の方法と課題について
・災害発生時のボランティアの動きについて
・要援護者避難支援事業の取組状況

３　視察場所と日時

（１） 愛知県岡崎市

令和元年１０月３０日（水）　午後１時１５分から午後２時４５分まで

（２） 静岡県浜松市

令和元年１０月３１日（木）　午前９時４５分から午前１１時１５分まで

４　視察先の概要（愛知県岡崎市）

（１）岡崎市の概要

岡崎市は、愛知県のほぼ中央に位置し、市の中心を矢作川と乙川が流れ、東部、北部には丘陵地のひろがる面積３８７．２㎢のまちである。岡崎市発祥の八丁味噌を生かした伝統産業や徳川家康生誕の地として官民一体となった観光産業に加え、自動車産業などが中心の産業となっている。

平成１５年には中核市へ移行し、令和元年１０月１日現在の人口は、３８７,８７９人となっている。

（２）取組に向けての背景

岡崎市では、平成２０年８月に豪雨で被災したことを契機に、災害に対応するためのハード面の整備をするとともに、防災防犯知識の普及及び地域住民の連帯意識と防災意識を高め、火災の発生防止又は地震などによる被害の軽減など防災防犯活動を通じて明るく住みよいまちづくりを寄与することを目的とし組織された自主防災会など地域の方と互いに助け合うソフト面の取組にも力をいれている。

岡崎市での行政視察の様子

（３）、視察項目の概要について

ア、自主防災支援施策について

◎全町内会長への防災説明会（自主防災活動説明会）

岡崎市は、全５５６町内会長に対して６～７月に１０会場に分かれ説明会を開催し、南海トラフ地震の被害想定や地震規模など一般的なことを説明するとともに、町内会長へ防災組織の継続・防災計画の策定・防災担当者の選任と育成などについて伝えている。

◎自主防災組織活動資機材等整備費補助制度

学区や町内会などの自主防災組織による防災資機材の整備、防災倉庫の設置、町防災マップの増刷事業に対して、補助金を交付している。

補助対象事業	補助対象経費	補助率	補助上限額
防災用機械器具の購入及び防災設備の整備などに関する事業	発電機、移動式かまど、浄水器、可搬式小型動力ポンプ、AED などの購入に要する経費、災害用井戸、通信設備などの整備に要する経費	2 分の 1 以内	50 万円（事業費 10 万円以上の場合が対象）
防災倉庫の設置に関する事業	自主防災活動に必要な資機材などを保管するための倉庫及び当該倉庫の設置に要する経費	2 分の 1 以内	15 万円
町防災マップの修正及び増刷に関する事業	過去に作成した町防災マップの修正及び増刷に要する経費	2 分の 1 以内	5 万円
地区防災計画書の印刷、修正、増刷に関する事業	岡崎市が地区防災計画書と認めた地域のための防災計画書の印刷、修正、および増刷に要する経費（申請前に事前に相談が必要です。）	2 分の 1 以内	5 万円

◎防災訓練の助成

町内会の防災訓練を実施した場合、年度内１回に限り２,０００円を支給している。

◎市職員の防災に対する出前講座

土・日・祝日や平日の夜間などに市内在住、在勤又は在学する概ね１０人以上の団体・グループを対象に防災に対する講座や実演講習などを実施しており、平成３０年度は、約２００件の依頼があった。

◎防災指導員制度

自主防災活動に対する関心を高めるため、各町単位で防災リーダーを選任し、各地区の防災組織リーダーを養成してきたが、実際は各地区の連合会長や防災防犯協会長がこれにあたっている。多くの地区では毎年会長が代わるため、防災の専門知識の継承がうまく進まなかった。そこで、小学校区の会長から推薦を受けた者を市が防災指導員として委嘱し、「防災指導員」としてのスキルを身に付ける制度を平成３０年度より設けた。防災指導員の身分は、非常勤特別職員で任期は３年を原則とし、防災指導員のスキルを身に付けるために、有識者の講義や岡崎市の災害対策について研修を受講している。

防災指導員の役割
・地域での防災普及啓発活動（防災出前講座や勉強会開催など）
・市及び地域からの要請を受けた地域総合防災訓練の協力
・市が主催する防災セミナーなどへの協力
・地区防災計画策定に係る支援
・町防災マップ作成に係る支援

◎災害情報伝達システム

ホームページやおかざき防災緊急メール「防災くん」（地震情報・警報情報・避難情報など８種類の防災関連情報から希望の情報を選択し、メールで受け取ることができるサービス）情報発信をしている。

また、説明会などで配布する災害時に活用する啓発物品に「防災くん」の QR コードを載せることで防災の普及活動に努めている。

（出典：岡崎市ホームページ）

イ．防災マップづくり支援事業（自主防災活動支援）

１町内会につき市職員１人が担当となり、防災マップの作成手順のつくり方の説明会を開催している。説明会では災害時に必要なものの把握や危険箇所の抽出を行い、より多くの自治会の方が一緒にマップを作成することで地域コミュニティの活性化を意識するよう説明している。

作成に当たり、町内会の白地図を支給し、防災上の危険場所など町内の決まりごとを決めるよう案内している。決まりごととして、岡崎市では災害時に町内で公園や駐車場など安全に集合できる場所（近隣待機場所）の設定や避難方法などを記載するよう説明している。

平成１８年度から災害図上訓練（ＤＩＧ）手法を用いて事業を開始し、平成３０年度

末までに全５５６町内会中５２４町内会（約９割）のマップの作成済みとなっている。

また、作成したマップを町内会長に配布をする際に、作成に参加されていない町内会員にマップの理解を深めるため、戸別配布するのではなく町内会の集まりなどで配布するよう依頼している。

ウ．地区防災計画策定支援事業

平成２７、２８年度の２か年で８地区をモデル事業地区に選定し同事業を実施している。支援内容は、ワークショップを１地区３～４回開催し、課題の抽出を行い情報の共有をしている。

また、アドバイザーの派遣や講演会などを実施し、平成２９年度には「地区防災計画策定マニュアル」の作成や「岡崎市地区防災計画フォーラム」の開催を２地区で同事業を実施している。

課題として、平成２７年度から始めた同事業は、５５６町内会中１２町内会のみとなっている。その理由は、マンパワーである担当職員数の不足だけでなく、市民の支援事業への認識の向上や防災計画の最終的な成果指標がないことと考えられている。

岡崎市地区防災計画策定マニュアル

(出典：岡崎市ホームページ)

５　視察先の概要（静岡県浜松市）

（１）浜松市の概要

浜松市は、静岡県の西部に位置し、北部は赤石山系、東部は天竜川、南部は広大な砂丘からなる遠州灘、西部は浜名湖と四方を異なる環境に囲まれている。市の面積は、全国２番目の広さで、１,５５８.０４㎢のまちである。

主に楽器・繊維・オートバイなどの製造業が基幹産業である。また、市内にある浜名湖周辺では、うなぎの養殖が盛んで一つの産業となっている。

平成１７年に旧浜松市を含む１２市町村が合併し、現在の浜松市となった。平成１９年４月からは政令指定都市へと移行し、市内には７区の行政区が存在している。令和元年１０月１日現在の人口で、８０２,８５６人である。

（２）取組に向けての背景

浜松市は、南は遠州灘、北は山間部に囲まれ、平野部では、天竜川を始めとする河川が流れており、地域によって様々な災害を想定した防災への取組を行っている。

また、南海トラフ地震や平成２３年以降毎年台風被害が発生していることから、市民の防災に対する意識は高く、全町内会で自主防災隊を組織するとともに、防災訓練実施率も９９パーセントと地域における防災意識を高める取組を多数実施している。

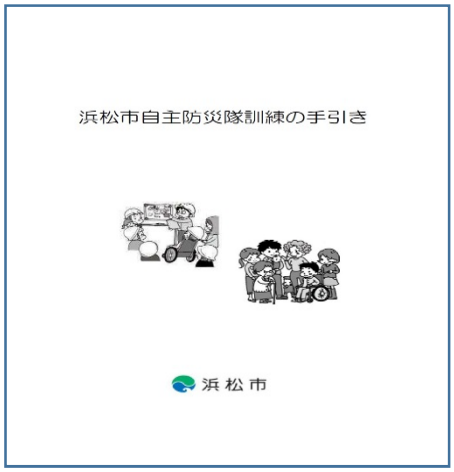
浜松市での行政視察の様子

（３）視察項目の概要について

ア、地域防災訓練強化の取組

町内会の防災組織である自主防災対隊が、地域の防災活動を進めている。主な活動は、防災訓練の実施や防災資機材の管理などを行っている。平成３０年度の訓練実施率は、全７９５隊中７９４隊（約９９パーセント）とほぼ全ての隊で実施している。

また、地域防災訓練の強化として、市民参加型の総合防災訓練・津波避難訓練など災害応じた訓練を実施している。静岡県では１２月の第１日曜日を「地域防災の日」と定めており、市民・自主防災隊が中心となった地域の特性に応じた防災体制の確立と市民の防災意識の高揚による減災の実



浜松市自主防災訓練の手引き

（出典：浜松市ホームページ）

現を目的に訓練を行っている。

行政としては、防災訓練の内容などについて自主防災隊から相談があり、浜松市地域防災訓練実施要領において、３４項目の訓練項目一覧表を作成した。訓練項目では、「自助・共助・他」を中区分、小区分にメニュー分けしている。その中でも、（1）災害図上訓練（ＤＩＧ）（2）避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）（3）避難所運営訓練（4）避難誘導訓練（5）若い世代に対する防災啓発の推進を重点訓練とし、（1）～（4）については、５年に１回以上行うよう推奨している。

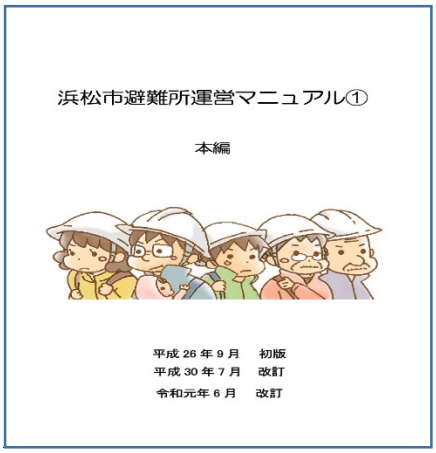
地域防災訓練の課題としては、若い世代の参加が課題となっている。そのため、各中学校・高校に「地域防災訓練参加報告書」を配布し、報告書を提出する取組を行っている。取組の成果として、訓練参加への契機となることと若者の地域コミュニティへの参加につながればという考えから取組の実施を行っている。

イ、地域防災連携連絡会の取組

浜松市では、浜松市避難所運営マニュアルにおいて以下の基本方針を定めている。

・避難所は避難者の自主運営を原則とする。
・助けが必要な人や男女の違いに配慮します。
・避難所について平時から地域で話あっておきます。

基本方針のもと、話し合いの場として、自主防災組織・地区防災班（市職員）・施設管理者（学校）の三者が「地域防災連携連絡会」という名の避難所運営に関する事前協議の場を持っている。お互いの顔が見える関係を築きながら、それぞれの役割を事前に確認し、情報の共有（年１回程度）、緊急連絡先の確認、避難所の利用方法、ルールの確認などを行っている。



浜松市避難所運営マニュアル
（出典：浜松市ホームページ）

平成２９年度までは、施設管理者（学校）が主体となっていたが、平成３０年度以降は、市民が主体的に地域防災に取り組む場であり、将来的には地域主体による開催を目指すため、まずは行政が主体となる組織に変更をした。

また、連携連絡会の目的として、地域防災を「自分ごと」として考え、行動し、協力し合える「まちづくり」の推進と防災を通じて、地域コミュニティ活動の活性化及び強化を図ることとしている。

ウ、地域防災リーダー養成の取組

浜松市は、災害時における避難所運営は自主防災隊の活動に期待しているが、自主防災隊へ避難所運営についてアンケートをとった結果、７０パーセントで運営に対する不安を抱えているという回答があった。そのうち５６パーセントが避難所運営訓練を実施

していないことが原因であったことから、実効性、有効性のある研修会などを開催している。研修を通じて、自主防災隊員として、リーダーシップを発揮できるような防災知識の習得と防災活動の充実などを目指している。

地域防災リーダー養成研修会を７区全てで開催しており、３年間で１,０００人を超える市民が受講しているが、女性の参加者が約６パーセントと少ないため、女性の参加者を増やすことが今後の課題である。

研修会の内容については、自主防災隊の制度概要の説明、避難所運営ゲーム（HUG）、避難所開設・運営訓練などの実施をしている。特に避難所開設・運営訓練では、実際の災害を想定した自主防災隊役と避難者役に分かれて訓練を行い、避難者役には役割を与え演じてもらうことで、より実践的な訓練ができるとともに、疑似的なパニックを経験し普段から決めておくべきことや顔の見える関係づくりの大切さを学ぶこともできる。

また、訓練を通して得た知識を地域に持ち帰ることで、災害情報の伝達ができると考えている。

６　視察を踏まえての意見及び考察

（１）岡崎市

●避難行動要支援者個別支援台帳は、分かりやすく要支援者の情報がまとめられており、災害時に活用することができるものであると思われるが、申請が要支援者に委ねられており、どれほど要支援者が実際に申請しているか気になるところである。

●町防災防犯協会長と防災指導員の違いは、おそらく前者は防犯においても役割があることがそのひとつであることかと思われるが、防災面や災害時における両者の役割の違いなどが不明瞭であった。

●地区防災計画は、現在の策定地区が少ないことからも分かるように、地区で策定するのには相当ハードルが高い話であるように思われる。

●防災指導員制度は、防災面において、市が地域で活躍できる人材を育成する優れた制度である。任期が３年である（再任を妨げない）ことから、防災指導員による地域での継続的な取り組みも期待することができる。

●町防災マップの製作は、災害時に役立つだけでなく、製作過程において、地域における防災意識やコミュニティの向上にも寄与し、大変良い取り組みであると思った。

●岡崎市は、面積で生駒市の約７倍、人口で約３倍であり、５５６地区、小学校区は４７区（生駒市１２小学校区）。生駒市では１２７自治会のうち１２２の自治会で自主防災会が結成されている。本市においても自主防災会の設立や避難行動要支援

者の把握や資材支援などの平常時の活動、防災訓練など支援はある。ただし、「岡崎市の自主防災活動マニュアル」にあるような今回視察した防災マップ支援、地区防災計画策定支援はない。

●防災訓練の実施では、本市より岡崎市はより先進的である。例えば本市でも訓練を行う前の事前相談や担当課・消防本部の協力や指導は行ってはいるが、岡崎市では、地域特性に応じた活動マニュアル等を作成するための「自主防災活動マニュアル」があり、自主性を促している。その活動を支援する一助として防災訓練や講習会への助成（２,０００円/町協会）がある。

●防災組織は、小学校区単位の学区防災防犯協会連合会の一員として編成さており、近隣の協会との連携や消防団との連携を行っており、合同訓練や定期的な会合によって、つながりを密にし、非常時での連携を平常時より行っている。さらに事業所との連携も市が単独で行うだけでなく、防災組織へも日ごろからどのような事業所があり、協力を得ることができるのかを把握してもらうよう要請している。

本市においても事業所との連携を、非常時の食料などの資材提携だけではなく、事業所の従業員の協力や施設の提供や、また事業所に対して本市や自主防災会からの協力できることなど、非常時を想定し様々な連携を考える必要があるのではないだろうか。

●岡崎市防災指導員制度（身分は市の非常勤特別職員で任期は３年。学区から推薦を受けたものを、市が委嘱する）は、本市自主防災会の発展にも参考となる制度である。本市での自主防災会の多くの組織では、自治会役員が兼任されており、自治会役員は１年ごとに役員任期を終了するため、自主防災会役員も同様である。自主防災会新役員は、前年度資料に基づいて運営を行うため、資材の確認と防災訓練を昨年同様に行うことが多い。本市でも複数年役員で運営頂ける制度を設ける必要がある。

●本市でも、自治連合会での広域な地区ごとの訓練は行ったことはあるが、岡崎市のような小学校単位での他の自主防災会との連携は必要かと思われる。小学校には平日は児童がおり、災害時の混乱のなか保護者への児童受け渡しや、保護者が帰宅困難なら１日以上学校が預かるなどが想定され、教職員や市職員だけでは困難であり、しかも避難所となる。地域の自主防災会の協力は必要かと思われる。

●岡崎市は平成２０年８月末豪雨により２名の死者がでたことを契機に、岡崎市民の防災意識が一気に上がり、平成２４年には防災基本条例が策定される。幸いなことに生駒市では大きな災害には見舞われていないが、何かあってからでは遅く、近年

全国的な災害の発生をみると、市が率先して市民の防災意識の向上に対して動くべき。

●岡崎市では自治会の加入率が８から９割と格段に高く、自治会自体が自主防災組織として動いている。生駒市では加入率の問題もあり、災害時には自治会に加入していないからという理由は通じない。基本は「自助」であるが、岡崎市で取り組んでいる防災マップ作成は地域でコミュニケーションを取れる「共助」の部分もあり、またそれを町内に配布することで「自助」の手助けにもなる。また、防災以外の情報も記載することにより、幅広い情報を伝達することができる。

●地域によるが自治会長が１年又は数年で交代となる場合、防災関連の情報伝達が交代の度にスタートに戻ってしまう。岡崎市の平成３０年度からの事業ではあるが、任期付きの防災リーダーを育成することにより、継続性が出てくる。こういった継続的な取り組みは必要ではないか。

●岡崎市は１０月より LINE での情報発信が始まった。現段階では LINE で防災情報を発信することはないとのことだが、今後比較的若い層への情報発信、即時性、多様なチャンネルを持つことは重要であるとの認識であった。チャンネルを増やすことで、情報発信作業が多くなる場合もあるが、連動させることで効率化を図ることできる。

（２）浜松市

●地域ごとに防災担当職員を、その地域の近くに居住する職員をはりつけている。興味深いシステムであるが、浜松市役所職員の市内居住率は約９割であり、それと比較すると本市職員の市内居住者は半数にも満たないので、本市が同じような体制を整えることができるかどうかは未知数である。

●避難所運営訓練は、疑似的なパニックを経験することができ、有意義な訓練であると思われる。静岡県の調査でも明らかになったように、多くの市民にとって避難所運営は不安なものだと思われる。

●避難所運営に関する事前協議の場である「地域防災連携連絡会」の開催も運営訓練同様に大切なものである。行政の地域防災班も参加するものであるが、より市民が主体的に地域防災に取り組むために、将来的には、地域主体による開催を目指すというのも良い考えであると思った。

●浜松市担当職員説明の停電時避難所開設での件を、生駒市で２４時間を想定してみると、停電時の備えは、明かりの確保、情報機器の備え（スマホなどの充電）である。具体的には、情報の確保（テレビなら乾電池程度で稼働、乾電池式のラジオ、自動車のラジオ)、明かり（懐中電灯)、調理や暖も必要なら簡易コンロなど。本市では浜松市に比べ、台風などの停電はめったにないため、乾電池の確保をされている世帯は少ないであろう。「情報の確保」をとってみても、例えば高齢者のみの世帯では情報源がテレビであることが多く、自動車を手放した方にはラジオを別途用意するしかない。また、情報をご近所から収集できる人間関係が構築されているのかなど様々な課題があげられる。これは若い世帯でスマホ保有であっても、電池切れになれば同様である。

電話が通じる環境では、平日夜間問わず市役所への電話集中が予想される。これらの対応を市は準備するのか、市民の防災危機管理意識を高めるのか、または、その他の方法があるのかも含めて考えなければならない。

●本市では、避難所開設から設置運営は、多くの避難所では市職員が中心的役割を担うと思われる。浜松市のように、自主防災会に運営を委ねるような避難者自身が運営するには多くの課題がある。本市においてはまず、市民お一人お一人の防災に関心を持って頂くことから始めなければいけないようである。本市自主防災会の役員は、自治会役員が兼任している場合が多く、複数年務めることがほとんどないと聞く。岡崎市でも行われていた「防災指導員制度」各自主防災会での防災についてある一定の知識を持つものを育成し複数年を務めて頂き、新たな役員に防災について伝授していくことは本市でもできないか。

●本市市民から、「いつも防災訓練の参加者が同じである」との意見を頂く。浜松市では、中学生高校生には、学校から地域の防災訓練への参加を学校の協力を得ながら行っている。これも子どものころから防災への意識を持って頂く取組である。岡崎市でも記載したが、小中学校が緊急避難場所、避難所に指定されているので、市、管理者、児童・生徒、自主防災会での一時避難時をシミュレーションした防災訓練を提案する。

訓練を避難所である学校で行うなら、1 日の時間の流れを想定し実際に行うことで安否確認や児童の受け渡し、小学校区内他自主防災会との連携、想定外のこと、例えば市職員の到着が大幅に遅れた場合、食事の配給や病弱者や一人暮らしの高齢者などを想定して行えば、その後の訓練後の振り返りで、問題点も見えてくるだろう。

●岡崎市同様、浜松市も自治会の加入率が高く、自治会=自主防災隊でありまとまりがあるが、若い人、女性の参加は課題であるとのこと。生駒市は自治会、自主防災

会だけではカバーできるものではなく、市としても地域力をあげる自助の醸成は必要である。

●浜松市は全国で２番目に広い市であり、地域によって災害の特性が全く違う。訓練でもたくさんのメニューがあり、地域特性に対応できるようになっている。生駒市も地域で特性を把握し、それに即した訓練に取り組めれば良いが、地域によっては継続的に訓練ができておらず、単発で終わっていることがある。

●岡崎市、浜松市とも防災リーダー的な人材を育成し、地域の防災力の底上げを図っているところは見習えるところである。

●生駒市では避難所関連が全く進んでいないように見受けられる。生駒市も浜松市同様、避難所は避難所の自主運営が原則であるが、何かあってからでは動けず、事前の準備が大事である。地域で顔を合わせができる環境を醸成し、どう避難所を運営するのかのルール作りは必要ではないか。またメンバーも変わることから年１回ぐらいの顔合わせは必要であると考える。

●有事の際は避難所ごとに、市職員が３人から８人が居住地に近い避難所の担当となる。これは避難所が開設時だけでなく、ある程度の期間も想定してのものである。浜松の市職員はほぼ市内に在住しており、対応が可能となる。生駒市の避難所の対応方法は分からないが、現在生駒市では市内在住の職員が減ってきているが、ある一定数の市内在住の職員は必要ではないか。

（３）岡崎市と浜松市

●地域防災に必要なのは、市民の危機意識と日頃の備えである。両市とも住民の自治会加入率が高く、災害に対する危機意識が高い。台風の被害が多い浜松市においては、災害時停電は当たり前の事と捉え、２日間停電したとしても市役所に問い合わせが来ない。電池やカップ麺が売り切れるほど災害への備えをしている。日頃から地域住民が災害を自分ごととして捉え、災害に備えておく必要がある。地域防災計画の策定が必要である。生駒市では市内在住の職員が約４割、浜松市の９割に比べると少ない。災害時に徒歩で参集することが可能な生駒市職員の数が足りるのか検討が必要であると考える。

　そのためには、岡崎市のように自治会の防災ガイドマップ作成が有効的であると考える。また、浜松市のように、個人の避難経路確認が必要である。災害時にボランティアとして期待される中学生・高校生を巻き込んでの防災訓練も必要であると考える。まず、自分事として捉え、訓練を通していざという時に動けることが必要である。

７　委員会からの提案

（１）危機（防災）意識の醸成

岡崎市では、平成２０年８月末の豪雨で被災したことを契機に、災害に対応するためハード面の整備や自主防災会などの取組を強化することで、市民の防災意識を高めている。

本市でも、市民・地域向けのパンフレット、各種ハザードマップの作成、広報紙、ホームページの活用、防災訓練、出前講座による防災教育など様々な方法で防災に関する情報を発信し、市民への防災意識の向上を図っているが、大きな災害に見舞われていないことから、「生駒市は大丈夫」というような安心感があるように思われる。

そこで、平時から市民、そして職員一人一人が危機意識を持ち、災害に備え、防災・減災に取り組むことが重要であることから、市としては、防災力向上に向けた取組を迅速に行い、危機(防災)意識の醸成を図るような取組を進めるよう努められたい。

（２）防災ガイドマップづくり

岡崎市の自主防災会では、避難訓練、安否確認など防災訓練を実施し、地域の防災力向上に努めるとともに、災害時の近隣待機場所や持ち物、危険箇所などを記した町内会のマップを作成している。この取組は、平時から意識啓発と発災時の避難行動の指針としての活用や町内会主体でマップ作成をすることで、地域コミュニティの活性化にも寄与している。

そこで、地域として「自助」「共助」の強化につながることが期待される防災ガイドマップづくりを新しい取組の一つとして検討されたい。

（３）防災リーダーの育成と活用

岡崎市の防災指導員や浜松市の地域防災リーダーとして、地域で継続的に防災の取組を行い、リーダーシップを発揮できる取組を実施している。

そこで、生駒市地域防災計画にも明記されている、防災リーダーの育成と活用できる仕組みを構築し、地域における防災の取組への継続性及び地域格差がでない取組を検討されたい。

（４）避難所運営

岡崎市では、平時から避難所運営に関する事前協議を行う地域防災連携連絡会がある。現在は行政が主体となっているが、将来的には地域主体による開催を目指し取組を進めている。

本市では、避難所運営に関して、避難所ごとに市民等の避難者が「避難所運営委員会」を設置し、避難者同士の協力により自主的に運営を行わなければならない。また、避難所運営には、自治会・自主防災会の役割は大きいが、実施されている訓練は、初動期の訓練が主となり、避難所運営の協議及び訓練する場が、少ないと考える。

そこで、平時から避難所運営について協議や訓練する場が必要である。まず、市が中心となり避難所ごとに協議の場を設定し、将来的には地域主体で活動できるような取組を考えられたい。

（５）庁内の連携強化

浜松市では、有事の際、３人から８人の職員が居住地に近い避難所担当となり、開設時だけでなくある一定の期間を想定した計画を設けており、市民にとって非常に心強いものである。

本市では地域防災計画に明記されているように、有事の際、災害対策本部が設置され各部、各課で役割が決められているが、職員の居住地などを踏まえると災害時に参集できるのかなどの確認が必要であると考える。また、阪神大震災から今年で２５年が経過し、震災後に入庁した職員の割合も高くなっている。

そこで、全庁的に災害を想定した訓練を行い、災害時の参集状況などを確認するとともに、職員の平時における防災意識向上につながる取組を実施することを検討されたい。

生駒市議会企画総務委員会

委員長　片山誠也　副委員長　沢田かおる
　委員　中谷尚敬　　委員　山田耕三
　委員　改正大祐　　委員　上村京子